

事務事業及び予算の執行実績
(令和 6 年度分)

教育政策課

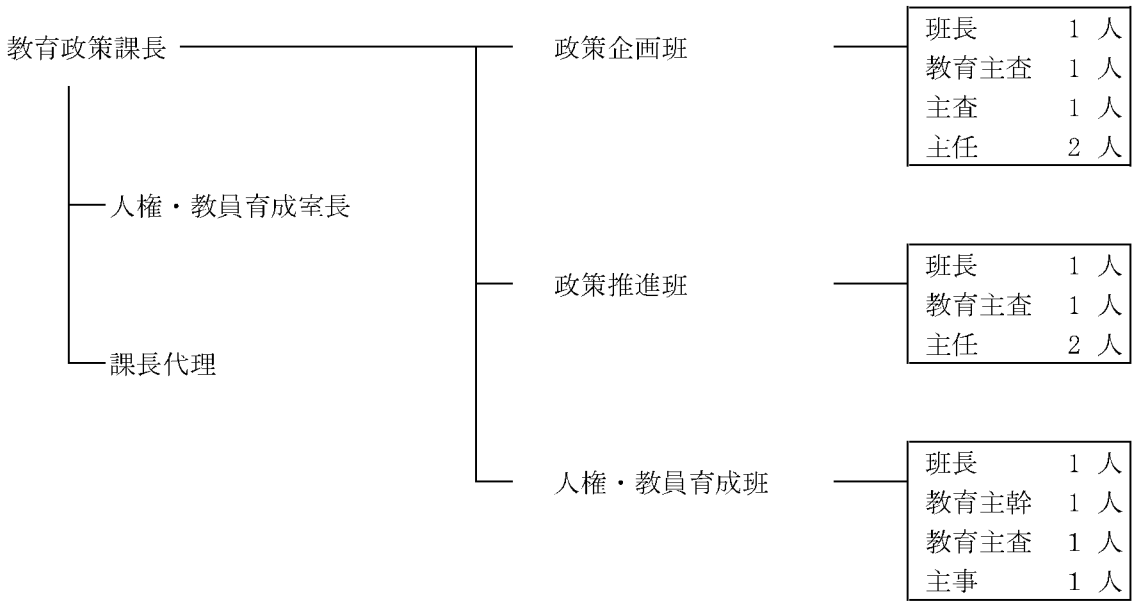
目 次

1	事務事業に関すること	
(1)	事務事業の概要	1
(2)	事業の根拠法令調	13
2	職員に関すること	
(1)	職員調	14
(2)	職員の年齢調	15
(3)	健康管理	16
(4)	職員配置調	17
3	予算の総括に関すること	
(1)	過年度分収入未済額調	17
(2)	預金調	18
(3)	郵券等受払調	18
(4)	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	19
4	補助金等に関すること	
(1)	委託料に関する調	20
(2)	補助金支出調	22
(3)	負担金支出調	22
5	財産に関すること	
(1)	基金の管理状況調	24
(2)	債権(貸付金等)の管理状況調	24
(3)	備品・図書調	25
(4)	主要備品調	25

事務事業の概要

教育政策課

<組織図>

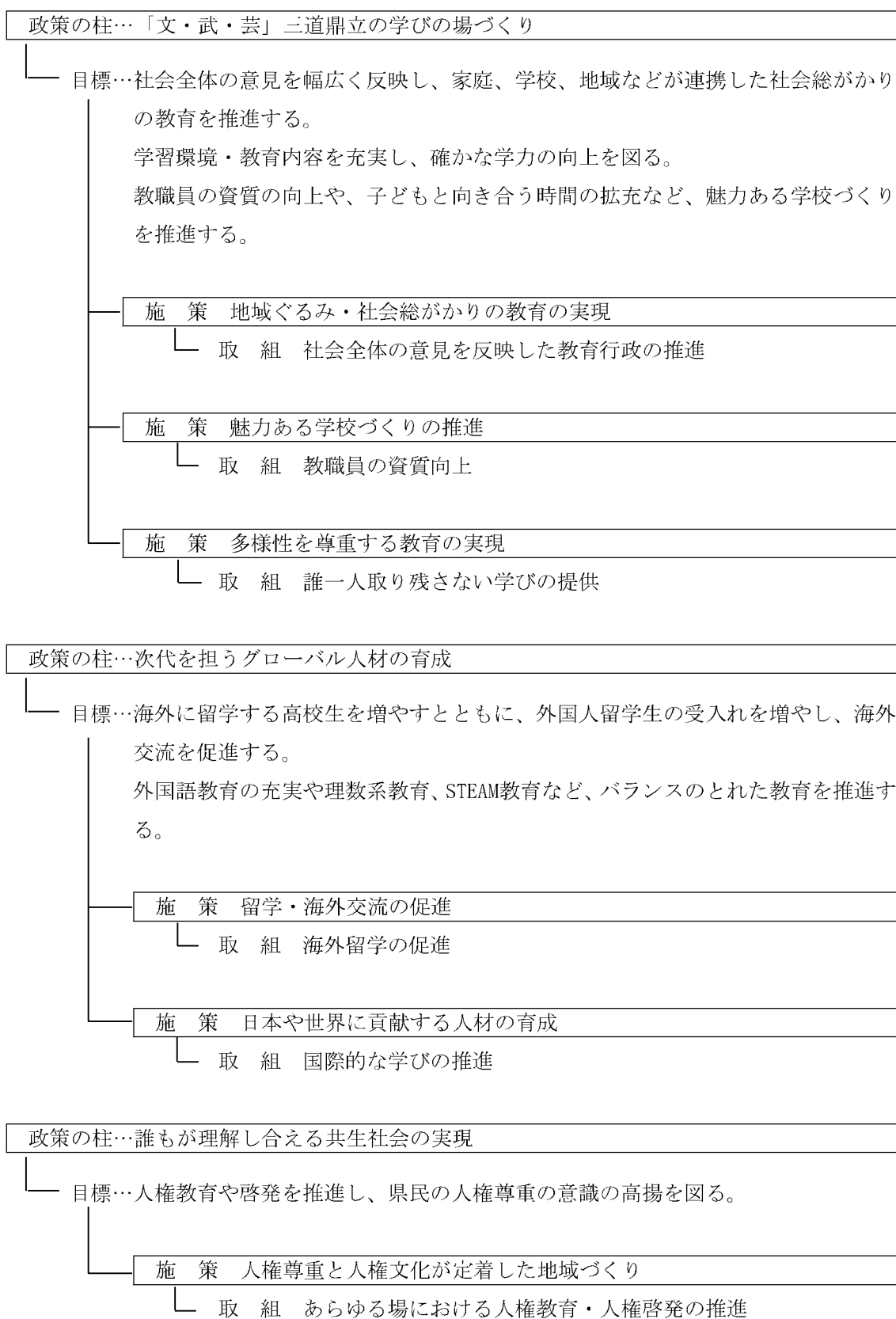


職員数計 16 人

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	6 人

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「社会全体の意見を反映した教育行政の推進」

ア 教育計画推進（教育行政運営費）

事業費 3,127,060円 ⑧
(内 委託料 1,427,800円)

(7) 教育振興基本計画に基づく施策の推進及び進行管理

(目的)

「静岡県教育振興基本計画(2022～2025年度)」に基づく施策を着実に推進するため、その進捗状況を確認するとともに、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく教育委員会の事務の管理及び執行状況についての点検評価を行う。

(実績)

外部有識者で構成する「静岡県教育振興基本計画推進委員会」の意見等を踏まえ、計画を共管するスポーツ・文化観光部とともに評価を行った。また、この評価や、令和7年3月に策定された「静岡県教育大綱」等を踏まえ、令和7年度の基本的な施策の方向性や重点施策を示した「令和7年度教育行政の基本方針」を策定した。

○「静岡県教育振興基本計画(2022～2025年度)」の概要

項 目	内 容
策定根拠	教育基本法第17条第2項
期 間	令和4（2022）年度から令和7（2025）年度まで（4年間）
構 成	現状と課題、基本方針、施策体系、重点取組、施策の方針と主な取組等

○「令和6年度評価結果」の概要

教育振興基本計画に掲げる「目標」及び「主な取組」について進捗状況の評価を行った。

章立て		目標値 以上	A	B	C	基準値 以下	—	計
第1章	「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現	3	0	3	4	5	1	16
第2章	未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現	1	1	0	5	4	0	11
第3章	社会総がかりで取り組む教育の実現	1	0	2	0	0	0	3
計		5	1	5	9	9	1	30
		16.7%	3.3%	16.7%	30.0%	30.0%	3.3%	
		36.7%			60.0%			

※「—」は、2024 実績値を参考値として計上した指標

(4) 広聴広報の推進

a 移動教育委員会の開催

(目的)

教育長や教育委員が喫緊の教育課題について関係者と直接意見交換することを通じて、施策推進の参考とする。

(実績)

区分	訪問先等	テーマ等
第1回	ふじのくに 中学校 (磐田本校)	「児童生徒一人ひとりの力を伸ばす教育の推進方策」 ・生徒一人ひとりの背景や状況に応じたきめ細かな支援体制の構築、 全ての授業に複数の教員を配置しティーム・ティーチングを実施 ・教科の学習を自ら進めたり、悩みを教員に相談したりできる「ユ ーダイモニア・タイム」を設定
第2回	沼津市立 片浜小学校	「放課後の居場所づくり（放課後児童対策パッケージ）、コミュニティー スクール」 ・放課後子供教室（地域学校協働活動）等の視察 ・コミュニティスクール委員との意見交換
第3回	加藤学園 暁 秀 高等学校	「国際バカロレア（IB）の導入先進校の視察」 ・日本初の国際バカロレア正式認定校として20年以上の実績を持ち、 精力的に取り組む先進校の視察
第4回	ふじのくに 国際高等学 校	「探究モデル校及び国際バカロレア（IB）の導入」 ・令和6年4月開校のふじのくに国際高等学校を探究モデル校とする とともに、「国際バカロレア教育の導入基本計画」を踏まえ、IB導入 に向けた準備を実施
第5回	吉田特別 支援学校	「児童生徒の『やりたい・できた』を引き出すためのICTを活用した 授業づくり、共生・共育の推進」 ・個の実態に応じたICT活用充実、授業づくりを実施 ・共生・共育を推進するための交流及び共同学習の充実に向けた実践
第6回	浜松工業 高等学校	「スーパーサイエンスハイスクール（3期1年目）」 ・「令和の日本型学校教育」におけるこれからの工業高校のあり方を示 す研究と題し、様々な分野と研究交流を進める「浜工ラボ」、学科横断 した「課研開発」、教科横断したSTEAM教育の教材を開発。また、フォ トンバレーセンターと連携した光・電子技術に関する研究を検討して いる
	NPO 法人 ドリーム・ フィールド	「フリースクールの視察」 ・不登校児童生徒の学びや社会とのつながりの場の確保のため、県教 育委員会として連携を強化しているフリースクールの視察・運営者 との意見交換

b Eジャーナルしずおかの発行

(目的)

教育委員会の施策に対する理解や参画を促進する。

(実績)

Eジャーナルしずおか（紙媒体）の発行は令和6年9月をもって終了し、電子媒体Eジャーナルしずおか+（プラス）に移行。

広報内容	部 数	備 考
Eジャーナルしずおか (年5回発行)	15,000部	教育関係者等に配布／社会教育施設等に配架／ ホームページ掲載
Eジャーナルしずおか+	—	月2回程度更新
静岡県の教育	7,000部	重点施策、教育統計資料等を掲載（英文併記）

(2)「教職員の資質向上」

ア 教職員総合研修事業費

事業費 25,470,917円 ⑨

(7) 教職員研修の企画・調整

(目的)

「確かな学力」の育成に向けた魅力ある授業づくりを支援するとともに、多様なニーズに対応できる専門性や指導力、意欲等を持った頼もしい教職員を養成する。

(実績)

教員育成協議会の協議を経て、静岡県教員等育成指標に基づく令和7年度教員研修計画を策定した。

○教員育成協議会

開催日	第1回：令和6年7月11日（木） 第2回：令和7年1月16日（木）
構成員	教育長、教育部長、教育監、総合教育センター所長、静岡県校長会代表、静岡県女性校長会代表、静岡県高等学校長協会代表、静岡県特別支援学校長会代表、静岡県都市教育長協議会代表、静岡県町教育長会代表、静岡大学代表、常葉大学代表
協議内容	○研修に関すること ・「令和7年度静岡県教員研修計画」の策定 ・「静岡県校長育成指標」「静岡県教員育成指標」の改訂に向けた意見交換 ○養成・採用に関すること ・子どものウェルビーイングを実現する非認知能力の育成 ・教職の魅力を感じる教育実習の実現に向けた取組

(4) 民間企業等長期派遣研修の企画・実施

(目的)

教員の視野の拡大と意識改革を図り、時代の変化に対応した学校づくりを推進するリーダーを育成する。

(実績)

区 分	派遣者数	派遣先（研修期間）
小・中学校	5人	株式会社静岡新聞社/静岡放送株式会社（12か月） 株式会社エスパルス（12か月） 公益財団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアム（12か月） 株式会社静岡銀行（6か月） 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社（6か月）
高 校	4人	一般財団法人アグリオープンイノベーション機構（12か月） ヤマハ発動機株式会社ロボティクス事業部（12か月） 静岡鉄道株式会社（12か月） 株式会社リクルート（12か月）
特 別 支 援 学 校	2人	静岡鉄道株式会社（6か月） 株式会社中島屋ホテルズ（6か月）

(ウ) eラーニング研修の充実

(目的)

研修は、集合（対面）型の研修だけでなく、一部をリアルタイム配信型（同時双方向型）研修、オンデマンド配信型研修として実施し、実施方法を最適化することにより、教職員の負担軽減と研修効果の最大化を図った。

(実績)

研修名		形式	対象校種	研修区分	受講者(人)
1	ライフプラン講習会（生活充実型、退職準備型）	オンデマンド	小中高特事	希望	3,180
2	防災担当者研修会	オンデマンド	幼小中高特	悉皆	716
3	職場の安全衛生管理者研修	オンデマンド	小中高特事	悉皆	475
4	キャリア教育研修会	リアルタイム	小中	悉皆	461
5	公立学校新任学年主任連絡会	オンデマンド	高	悉皆	57
6	コンプライアンス動画	オンデマンド	小中高特	悉皆	3,649
7	自然体験活動における危機管理研修	オンデマンド	小中高特	悉皆	2,537
8	高等学校保健体育科主任研修会	リアルタイム	高	悉皆	111
9	研修主任研修会	リアルタイム	小中高特	悉皆	396
10	人権教育担当者研修会	オンデマンド	小中高特	悉皆	677
11	情報活用基礎研修	オンデマンド	小中高特	悉皆	3,519
12	静岡県学校教職員人事評価制度【共通】	オンデマンド	小中高特	希望	1,860
13	静岡県学校教職員人事評価制度【管理職の業務と人事評価】	オンデマンド	小中高特	希望	1,439
14	教員向け消費者教育実践講座	リアルタイム	小中高特	希望	33
15	教員向け消費者教育実践講座	オンデマンド	小中高特	希望	50
16	ICTを活用した授業動画の共有	オンデマンド	小中高特	希望	88
17	個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けたICTの活用（実践編）	リアルタイム オンデマンド	小中高特事	希望	93
18	人権啓発指導者養成講座	オンデマンド	幼小中高	希望	99
19	子供の「学びに向かう力」を支える非認知能力涵養研修	リアルタイム オンデマンド	小中高特	希望	94
20	マネジメント講座2－学校事務理解－	オンデマンド	高特	希望	81
21	マネジメント講座11－勤務条件制度・給与制度・旅費制度－	オンデマンド	小中高特	希望	61
22	マネジメント講座9－教職員のための勤務・サービス－	リアルタイム	小中高特事	希望	91
23	日本の学校、なんでやねん－学校の果たす役割について考える－	リアルタイム	小中高特	希望	81
24	各教科等を合わせた指導の授業づくり	リアルタイム オンデマンド	小中特	希望	80
25	Society5.0時代の情報モラル教育の指導のポイント	オンデマンド	小中高特	希望 悉皆	973
26	英語教員のためのCAN－DOテスト作成研修	リアルタイム	中高特	希望	11
27	人権課題を「知る」「見つめる」「感じる」研修	リアルタイム オンデマンド	小中高特	希望	40
28	学級経営力向上研修	リアルタイム オンデマンド	小中高特	希望	50
29	通信教育研修支援	オンデマンド	小中高特事	希望	13
30	知的障害のある子どもの国語の単元づくり	リアルタイム オンデマンド	小中特	希望	87
計					延べ 21,102人

(3)「誰一人取り残さない学びの提供」

ア 相談体制の充実

子どもが直面する悩みが深刻化・複雑化しているため、適切な相談窓口を案内する。

(実績)

利用者が簡単な入力により、個々に抱える問題に対応した相談窓口を検索できるポータルサイト「なやみ相談ナビ『はなそっと』」の運用を令和6年度から開始するとともに、市町教育委員会及び県立学校を通じて、小・中学生及び高校生に周知した。

＜「なやみ相談ナビ『はなそっと』」の概要＞

対象窓口	子ども若者を対象とする相談窓口 ※教育、福祉、保健、医療、矯正、更生保護、雇用等の相談窓口
利用対象者	小学生～高校生、保護者、30代までの若者 ※外国人児童生徒、小学生用にやさしい日本語にも対応
登録窓口数	県設置：28機関、市町設置：101機関【計129機関】 ※随時、追加・削除可能

(4)「留学の促進と国際的な学びの推進」

ア グローバル人材育成事業費

事業費 45,326,001円 一部 国 1/2

内 委託料	5,788,807円
内 補助金	23,610,000円

(目的)

グローバル人材育成基金を活用し、高校生の異文化体験等グローバル教育を促進する。

(実績)

高校生の海外留学や教職員の海外研修等をしたほか、文部科学省官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN（新・日本代表プログラム）『拠点形成支援事業』」への採択に伴う事業を実施し、静岡県の特性を踏まえた探究を伴う留学の支援により、将来、本県の発展のために活躍できる人材を育成するとともに、ノウハウの蓄積と事業の定着を図った。

区 分		内 容	R6 実績
高校生の 留学支援	静岡県 関連事業 留 学	静岡県及び静岡県教育委員会が主催、共催、後援又は募集している事業（済州国際青少年フォーラム等）において静岡県代表として参加 【期間】4泊5日	生徒4人 教員1人
教職員の 海外研修	本人企画	海外教育機関等で専門分野や現代的な課題の研究等を実施 【期間】1週間以上1か月程度未満	6人
グ ロ ー バ ル ハ イ ス ク ー ル 研 究 指 定		学校の特色を生かした課題研究を中心に、海外の大学や研修機関等と連携してフィールドワーク等を実施する学校を指定 【指定期間】2年程度 【R6指定校】新規：吉原、榛原、浜北西 【R6指定校】継続：菰山、富士宮東、静岡城北	6校 生徒225人 教員等10人
高 校 生 海 外 インターンシップ		県内企業の海外支社や海外工場等における就労体験等を実施 【対象】普通科、専門高校等の生徒 【国内】2日間【海外】3泊4日	生徒22人 教員4人

ものづくり等の 世 界 大 会	ロボット競技等のものづくりに関する世界大会へ参加 【対象】専門学科等の生徒	(申請なし)															
トビタテ!留学JAPAN 拠 点 形 成 支 援 (ふじのくにグロー バル人材育成事業)	官民協働海外留学支援制度「トビタテ!留学JAPAN (新・日本代表プログラム)『拠点形成支援事業』」への 採択に伴う事業実施 【補助】270千円～990千円 【募集】50人 【期間】14日以上124日以内 (2024年7月10日～12月31日の間) 【コース内容】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>コース名</th><th>募集人数</th><th>募集単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マイ探究コース (国設定)</td><td>若干名</td><td>個人</td></tr> <tr> <td>社会探究コース (国設定)</td><td>若干名</td><td>個人</td></tr> <tr> <td>スポーツ・芸術探究 コース(国設定)</td><td>若干名</td><td>個人</td></tr> <tr> <td>ふじのくに地域探究 コース(県独自)</td><td>約40人</td><td>個人 または チーム (最大4人)</td></tr> </tbody> </table>	コース名	募集人数	募集単位	マイ探究コース (国設定)	若干名	個人	社会探究コース (国設定)	若干名	個人	スポーツ・芸術探究 コース(国設定)	若干名	個人	ふじのくに地域探究 コース(県独自)	約40人	個人 または チーム (最大4人)	49人
コース名	募集人数	募集単位															
マイ探究コース (国設定)	若干名	個人															
社会探究コース (国設定)	若干名	個人															
スポーツ・芸術探究 コース(国設定)	若干名	個人															
ふじのくに地域探究 コース(県独自)	約40人	個人 または チーム (最大4人)															
計		321人															

イ ふじのくにグローバル人材育成基金

(目的)

本県の将来を担うグローバル人材を社会総がかりで育成するため、平成28年度に創設した基金への理解と協力を促進する。

(実績)

基金を活用して実施したグローバル人材育成事業について、成果報告会を実施するなどして、本事業に対する企業等の理解促進を図った。

<基金の概要>

(単位:円)

区 分		R5 年度末 残 高	R6 実績		R6 年度末 残 高
			積立	取崩	
ふじのくに グ ロー バ ル 人 材 育 成 基 金	県 拠 出 金	194,273,169	8,675,421	41,790,230	192,882,939
	寄 附 金		23,653,150		
	運 用 益		579,429		
	ふるさと納税		7,492,000		
計		194,273,169	40,400,000	41,790,230	192,882,939

<令和6年度寄附金>

区 分		金 額
法人・団体関係	52件	23,653,150円
ふじのくに応援寄附金（ふるさと納税）	44人	7,192,000円
地方創生応援税制寄附金（企業版ふるさと納税）	3法人	300,000円
計		31,145,150円

ウ 青少年の国際交流推進事業費

事業費 10,981,684円 ④
(内 委託料 7,183,570円)

(目的)

静岡県の地域外交重点国・地域との間で、青少年の異文化理解・交流に向けた取組を推進し、国際的な広い視野を持ち、多文化共生社会を生きる力を備えた青少年を育成する。

(実績)

モンゴル国との高校生及び指導主事の派遣・受入れをし、相互交流を実施した。

○モンゴル国ドルノゴビ県との高校生交流事業

実施時期	内 容
令和6年8月4日（日） ～8月9日（金）	モンゴル国ドルノゴビ県との高校生交流（派遣） ・学校視察、スポーツ及び文化交流 ・ドルノゴビ県知事表敬訪問等
令和6年10月23日（水） ～10月28日（月）	モンゴル国ドルノゴビ県との高校生交流（受入） ・教育長表敬訪問 ・県立学校（清水南高校等）での交流、県内施設見学 等

○モンゴル国教育人材育成支援事業

実施時期	内 容
令和6年9月23日（月） ～9月28日（土）	モンゴル国教育人材育成支援（派遣） ・教育省実施エージェンシー教育局長等表敬訪問 ・現地学校での講義、視察（小中高一貫第122学校等） 等
令和6年12月1日（日） ～12月6日（金）	モンゴル国教育人材育成支援（受入） ・県内学校視察（焼津市立大富幼稚園等） ・総合教育センター主催研修見学、指導主事との交流 等

(5)「あらゆる場における人権教育・人権啓発の推進」

ア 人権教育総合推進事業費

事業費 1,704,692円 ④

(目的)

他人の立場に立って想像し共感できる子どもたちを育成するため、「自他の人権を大切にする態度や行動の育成」を目標に、人権教育の推進を図るとともに、同和関係者の進学奨励費の返還事務を行う。

(実績)

区 分		内 容	対 象 等
人権教育推進	推進体制の整備	・ 人権教育推進委員会 ・ 人権教育推進担当者会	—
	研修会等の実施	人権啓発指導者養成講座	県内人権教育指導者
		人権教育担当者研修会	小中学校、義務教育学校、特別支援学校及び高等学校における人権教育担当者
	指導方法の研究・普及	人権教育研究校の指定	(令和5～6年度) 県立駿河総合高等学校
		「人権教育の手引き」作成	部数：22,500部 令和7年3月発行、県内各学校へ配布
	進学奨励費返還事務	地域改善対策大学等進学奨励費返還事務	平成16年までに旧対象地区に居住する子弟へ貸与した進学奨励費

イ 市町人権教育連絡協議会助成

事業費 810,000円 県
(内 補助金 810,000円)

(目的)

地域の実状に即した人権教育の充実を進めることを目的に組織した市町人権教育連絡協議会の調査研究・研修会等の事業を支援する。

(補助団体の概要)

市町人権教育連絡協議会	設 立：昭和55年4月1日 会 長：浜松市教育委員会教育長 総事業費：1,010千円（団体負担：200千円＜市20千円、町10千円＞） 構成市町：9市2町 （浜松市、磐田市、袋井市、掛川市、島田市、藤枝市、焼津市、菊川市、牧之原市、吉田町、森町）
-------------	---

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
活動 指標	ふじのくにグローバル人材育成基金による海外交流者数	(2017~2020年度)					(2022~2025年度)
		累計 705 人	累計 353 人	累計 824 人	累計 1,174 人	累計 1,495 人	累計 1,000 人
活動 指標	研修の成果を授業改善や学校運営に役立てた教員の割合	小 97.2%	小 95.9%	小 95.7%	小 96.0%	小 95.8%	100%
		中 92.0%	中 93.5%	中 90.6%	中 93.9%	中 94.5%	
		高 81.0%	高 81.8%	高 84.0%	高 86.5%	高 86.6%	
		特 95.5%	特 95.5%	特 96.0%	特 96.7%	特 95.1%	
活動 指標	人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合	小 99.4%	小 97.1%	小 98.1%	小 99.0%	小 100%	100%
		中 95.9%	中 94.7%	中 95.8%	中 97.6%	中 98.2%	
		高 94.1%	高 89.1%	高 81.8%	高 90.8%	高 95.4%	
		特 100%	特 100%	特 100%	特 100%	特 100%	

区 分	評価内容
社会全体の意見を反映した教育行政の推進	教育振興基本計画における令和6年度評価を実施し、課題と今後の取組方針を明示した。教育委員会関連の「成果指標」では、30 指標（全体 54 指標）のうち、36.7%が目標達成に向けて推移している。
	教育委員会事務局及び県立学校に対して定期的に広報媒体の活用を促し、情報収集・発信に努めたほか、学校への取材を行いホームページやSNS等に掲載することで、魅力的な活動の発信に取り組んだ結果、令和6年度の公式X(旧 Twitter)のフォロワー数は1,510人と令和5年度から220人増加し、より多くの子ども・若者へ情報を届けることが可能となった。
教職員の資質向上	対面とオンラインを組み合わせた研修やリアルタイム型、オンデマンド型の研修を拡充し、教職員の一層の負担軽減と研修の充実の両立が図られた。 また、学校の課題や教職員のニーズを踏まえた研修を企画、実施したことにより、8割から9割の受講者が研修の成果を授業改善や学校運営に役立てることができた。
誰一人取り残さない学びの提供	ポータルサイト「なやみ相談ナビ『はなそっと』」を運営することにより、悩みや困りごとがある子どもが自身の端末等を活用し、専門機関にアクセスしやすい体制を構築している。
海外留学の促進と国際的な学びの推進	高校生ならびに教職員計321人が海外交流を行った。特に文部科学省の留学支援制度に採択された「トビタテ！留学 JAPAN 拠点形成支援（ふじのくにグローバル人材育成事業）」では、定員を超える85人の応募があり、合格した49人が静岡県の特性を踏まえた探究を伴う留学を行った。
あらゆる場における人権教育・人権啓発の推進	教職員向け人権教育指導資料「人権教育の手引き」を作成、県内の学校や幼児教育施設へ配布した。手引きには短時間で人権教育を実施するアイデアや教職員が校内研修で使用することもできる資料、人権感覚チェックシートを掲載した。 また、オンデマンドで開催した人権教育担当者研修会の動画視聴可能期間を6月末から8月末までに延長したことにより、夏休み期間も視聴可能となり、人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合は、全校種で向上した。

(2) 課題

区 分	課題内容
社会全体の意見を反映した教育行政の推進	教育振興基本計画の成果指標達成に向けて、教育活動や教育環境の変化、多様化する教育的ニーズの状況を見極め、目標の達成に向け柔軟な支援を行い「誰一人取り残さない教育の実現」に取り組んでいく必要がある。
	教育委員会の施策・事業や学校の特色ある取組等を県民に理解してもらうためにも、更なる周知や内容の充実とともに、各広報媒体との連携による効果的な情報発信が必要である。
教職員の資質向上	学校を取り巻く環境の複雑化・多様化や、それに伴う教育的ニーズの変化に対応するため、研修の見直しやブラッシュアップを進める必要がある。 また、若手管理職の資質向上や、子どもが抱える様々な困難に対応するための教員研修の整備が必要である。
誰一人取り残さない学びの提供	教育・福祉分野等の相談窓口が複数の機関に分散的に設けられているため、互いの相談窓口の内容を把握した上で他の適切な相談窓口に「つなぐ」必要がある。 また、深刻化・複雑化する相談への対応、支援機関への迅速な接続を図るため、引き続き相談体制を充実していく必要がある。
海外留学の促進と国際的な学びの推進	グローバル人材育成事業を持続的に展開するためには、ふじのくにグローバル人材育成基金の趣旨に賛同いただく企業等からの支援を拡充する必要があるため、さらなる周知、広報に取り組まなければならない。
あらゆる場における人権教育・人権啓発の推進	全校種において人権教育に関する校内研修が順調に実施されているが、中学校、高等学校では目標値100%に達していない。今後もさらなる推進に向けて取り組む必要がある。 また、現場の負担を少なくしつつ、より教職員のニーズに応じた校内研修を実施できるようにするための工夫が求められる。

(3) 改善

区 分	改善内容
社会全体の意見を反映した教育行政の推進	市町教育委員会への訪問等を通じた課題聴取のほか、子ども若者の意見を聴取し、令和7年度中に知事部局との共管で策定する次期教育振興基本計画等へ反映する。 「Eジャーナル」の電子媒体への本格移行に伴い、掲載記事数の増や検索機能等による情報へのアクセシビリティの向上など、効果的かつ効率的に情報を届ける体制を整える。 また、教育委員会の施策や学校の取組等に対する県民の理解を促進するため、教育委員会事務局や県立学校、知事部局との掲示板での情報共有やSNS等の広報ツールを相互に活用するなどして連携を強化し、情報を収集、発信する。
教職員の資質向上	「静岡県校長育成指標」、「静岡県教員育成指標」を改訂し、本県教職員が身に付けるべき資質能力を改めて規定する。また、各指標に示された資質能力を効果的に身に付けることができるよう、新たな研修体系の構築や新規研修の実施、既存研修の見直しを進める。 全国教員研修プラットフォーム上で公開されているオンデマンド研修動画の周知を図り、研修の受講に要する時間や資源に配慮するとともに、効果的かつ効率的な教員の資質向上を支援する。
誰一人取り残さない学びの提供	悩みや困り事がある児童生徒を迅速に適切な支援につなげるために、一つの相談機関では解決に導くことが難しい、深刻化・複雑化する相談内容に適切に対応するため、相談機関ごとに実施している個別ケース会議の連携方法など、子ども・若者育成支援に関する相談機関の連携体制の充実にに向けた検討を進める。
海外留学の促進と国際的な学びの推進	「トビタテ！留学JAPAN」拠点形成支援事業への採択を契機に、多文化共生、ものづくり等本県の特性をテーマとする探究を伴う留学を推進することにより、グローバル人材育成に向けた取組を強化する。また、当該事業の企画から成果報告まで、産官学が参画し実施することにより、社会的ニーズを反映した事業とするとともに、企業等訪問により派遣留学生等の活動成果をPRすることで、企業等による支援の拡大を図る。
あらゆる場における人権教育・人権啓発の推進	「人権教育の手引き」について、県ホームページ上に構築し、活用の利便性を向上させることで、活用を促進する。また、掲載するワークシートやチェックシートの一層の充実を図る。 さらに、校内研修に活用することのできる動画コンテンツ等を作成の上、教員研修プラットフォームを活用して動画を共有し、動画視聴等による校内研修の実施を呼びかける。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
1 教育計画の進行管理	教育基本法（第17条第2項） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第26条）
2 教職員の資質向上の推進	教育公務員特例法（第20条～第24条）
3 調査統計業務	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第21条第17号）
4 国際交流の促進	高校生の海外体験促進事業費補助金交付要綱 ふじのくにグローバル人材育成事業費補助金交付要綱
5 人権教育の推進	
（1）市町人権教育連絡協議会 助成	人権教育連絡協議会事業費補助金交付要綱
（2）地域改善対策大学等進学 奨励費	地对財特法経過措置事業経費実施要綱 静岡県地域改善対策大学等進学奨励費貸与規程
6 個別の人権課題への対応	いじめ防止対策推進法（第14条） 静岡県子どもいじめ防止条例

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	課長	白土 達夫		□□□	□□□	
2	人権・教員育成室長	中山 靖子		□□□	□□□	
3	課長代理	渡邊 強		□□□	□□□	
4	班長	渡邊 桂司	政策企画班	□□□	□□□	
5	主査	小川 友馬	政策企画班	□□□	□□□	
6	教育主査	山田 英雄	政策企画班	□□□	□□□	
7	主任	佐藤 隆太郎	政策企画班	□□□	□□□	
8	主任	太田 彩花	政策企画班	□□□	□□□	経営管理部総務課兼任(当該在勤)
9	班長	小田切 香子	政策推進班	□□□	□□□	
10	教育主査	大島 遼平	政策推進班	□□□	□□□	
11	主任	河村 実嘉子	政策推進班	□□□	□□□	
12	主任	川崎 翔太	政策推進班	□□□	□□□	□□□
13	班長	中谷 哲司	人権・教員育成班	□□□	□□□	
14	教育主幹	佐野 博己	人権・教員育成班	□□□	□□□	
15	教育主査	久保田 久美子	人権・教員育成班	□□□	□□□	
16	主事	鈴木 裕加里	人権・教員育成班	□□□	□□□	
	教育主幹	守屋 貴広	人権・教員育成班	□□□		総合教育センター兼務(先方在勤)
	教育主幹	竹内 寿次	人権・教員育成班	□□□		総合教育センター兼務(先方在勤)
	教育主査	岸 宗之	人権・教員育成班	□□□		総合教育センター兼務(先方在勤)
	主査	三浦 優美	人権・教員育成班	□□□		総合教育センター兼務(先方在勤)
	主査	杉山 高規	人権・教員育成班	□□□		総合教育センター兼務(先方在勤)
平均年数					1年0月	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	会計年度任用職員	大木 幸枝	総務事務	□□□	□□□	教育政策課・義務教育課兼務
2	会計年度任用職員	岡野 佐知子	総務事務	□□□	□□□	教育政策課
3	会計年度任用職員	清田 清子	総務事務	□□□	□□□	教育政策課
4	会計年度任用職員	鈴木 真人	スクールソーシャルワーカー	□□□	□□□	
5	会計年度任用職員	福島 由子	国際交流アドバイザー	□□□	□□□	
6	会計年度任用職員	中根 正裕	いじめ対応支援	□□□	□□□	

職 員 の 年 齢 調

(令和7年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	人	
20歳以上30歳未満	2	
30歳以上40歳未満	3	
40歳以上50歳未満	9	
50歳以上56歳未満	1	
56歳以上61歳未満	1	
61歳以上		
計	16	平均年齢 41.4歳

健 康 管 理

1 令和6年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 16人 職員数 16人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

2 令和7年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行っているが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	3 (3) 人
D 2		要経過観察	3 (3) 人
D 3		医療不要	9 (9) 人
区 分 者 計			15(15) 人
未区分者数			(1) 人
合 計			15(16) 人

(1) 管理区分A～C 2 該当者
に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
 イ 新規採用 人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他
 (□□□) 1人

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		政 策 企 画 班	政 策 推 進 班	人権・教員 育 成 班	計
配 置 職 員	職員（事務）	6	3	1	10
	職員（教育）	1	1	4	6
	計	7	4	5	16
	会計年度任用職員	3	2	1	6
	計	3	2	1	6
合計		10	6	6	22

過年度分収入未済額調

(令和7年3月31日現在)

年 度	進学奨励費貸付金返還金	
	件 数	収入未済額
平成30年度以前（A）	274	円 2,907,277
令和元年度	6	23,100
令和2年度	0	0
令和3年度	0	0
令和4年度	0	0
令和5年度	1	30,000
計	281	2,960,377
摘要① (滞納処分の停止等の理由)		
摘要② (不納欠損処分の件数、額)		
摘要③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)	ア 13件 433,329円 イ 8件 147,000円 ウ 110件 1,269,750円 エ 15件 184,325円 オ 49件 449,000円 カ 56件 266,000円	

預 金 調

(令和7年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0305085	教育委員会教育政策課 資金前渡者教育政策課長	0	職員の給与等
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0305109	(自振口)教育委員会教育政策課 資金前渡者教育政策課長	0	電話料等自動振替
残高合計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和7年3月31日現在)

(単位:枚、円)

区 分	種 類	5年度						6年度						摘 要		
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差 引 現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
タクシー チケット	静岡市 タクシー 事業 協同組合	0		30		4 26 0		0		30		4 26 0		0		移動用
計		0		30		4 26 0		0		30		4 26 0		0		

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、5年度からの繰越額分
(12) 委 託 料	一般会計	教育費	教育委員会費	教育総務費		7,710,386	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		2,070,112	
	一般会計	教育費	高等学校費	高校教育費		49,500	
計					19,513,914	9,829,998	0
(14) 工 事 請 負 費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購 入 費							
計					0	0	0
(17) 備 品 購 入 費							
計					0	0	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	教育費	教育委員会費	教育総務費		5,781,633	
	一般会計	教育費	学校教育費	高校教育費		23,610,000	
計					10,679,853	29,391,633	0
(21) 補償、補填 及び賠償 金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
1	(事務関係) 静岡県教育委員会教育 広報紙制作業務委託	株式会社アブライズ 静岡支社	円 1,325,500	円 1,050,500	円	円 1,050,500
2	静岡県高校生モンゴル 国訪問団旅行手配業務 委託	静岡鉄道株式会社	3,937,750	3,937,750	15,400	3,953,150
3	高大連携探究支援業務 委託	公益社団法人ふじの くに地域・大学コン ソーシアム	973,236	973,236	▲ 446,420	526,816
4	モンゴル国との高校生 相互交流事業に係る受 入手配業務委託	静岡鉄道株式会社	2,790,958	2,790,958		2,790,958
5	モンゴル国教育人材育 成支援事業研修員受入 業務委託	近畿日本ツーリスト 株式会社静岡支店	558,756	446,962	▲ 7,500	439,462
6	「ふじのくにグローバ ル人材育成事業」チラ シ制作業務委託	株式会社アブライズ 静岡支社	49,500	49,500		49,500
7	インドネシア共和国西 ジャワ州教育訪問団派 遣業務委託契約	株式会社日本旅行静 岡支店	671,000	544,500	97,812	642,312
8	「静岡県の教育」パン フレット制作業務委託	株式会社アブライズ 静岡支社	302,500	212,300		212,300
9	なやみ相談ナビ「はな そっと」サイト改修業 務委託	株式会社フュー チャーイン静岡支社	165,000	165,000		165,000
	頁 計	9件	10,774,200	10,170,706	▲ 340,708	9,829,998
	事務関係 計	9件	10,774,200	10,170,706	▲ 340,708	9,829,998
	合 計	9件	10,774,200	10,170,706	▲ 340,708	9,829,998

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
一般	R6. 4. 1 ～ R6. 9. 30	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 31 R6. 8. 30 R6. 9. 30 小計	円 210,100 210,100 210,100 210,100 210,100 1,050,500	教育委員会広報紙の制作、印刷、発行	
随契	R6. 5. 10 ～ R6. 8. 31	R6. 9. 25	3,953,150	静岡県高校生モンゴル国訪問団の移動、食事、宿泊先の手配	随契2号 (不適)
随契	R6. 5. 17 ～ R7. 3. 17	R7. 4. 9	526,816	大学生を高校に派遣し探究活動を伴走支援	随契1号 (少額)
随契	R6. 10. 4 ～ R6. 11. 29	R6. 12. 9	2,790,958	モンゴル国高校生訪問団の移動、食事、宿泊先の手配	随契2号 (不適)
随契	R6. 10. 15 ～ R6. 12. 23	R7. 1. 31	439,462	モンゴル国教育人材育成支援事業研修員の移動、宿泊先の手配	随契1号 (少額)
随契	R6. 10. 22 ～ R6. 11. 15	R6. 12. 2	49,500	「ふじのくにグローバル人材育成事業」チラシの版下制作	随契1号 (少額)
随契	R7. 1. 24 ～ R7. 2. 28	R7. 3. 25	642,312	インドネシア共和国西ジャワ州教育訪問団の現地係員、専門通訳、移動の手配	随契1号 (少額)
随契	R7. 2. 3 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 15	212,300	「静岡県の教育」パンフレットの制作、印刷	随契1号 (少額)
随契	R7. 3. 14 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 28	165,000	なやみ相談ナビ「はなそっと」のポータルサイトの再構築	随契1号 (少額)
			9,829,998		
			9,829,998		
			9,829,998		

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	市町人権教育連絡協議会助成	市町人権教育連絡協議会	人権教育連絡協議会事業費補助金交付要綱	市町人権教育連絡協議会事業	円 1,010,119
2	高校生の海外体験促進事業費補助金 (静岡県関連事業留学)	県内高等学校の海外留学を希望する生徒 4件	高校生の海外体験促進事業費補助金交付要綱	高等学校生徒の留学に要する経費を負担している者に対する補助事業	200,000
3	ふじのくにグローバル人材育成事業費補助金 (トビタテ！留学ジャパン拠点形成支援事業)	ふじのくにグローバル人材育成事業により派遣決定した留学生 49件	ふじのくにグローバル人材育成事業費補助金交付要綱	派遣留学生の留学に要する経費	28,311,556
計		3件			29,521,675

負 担 金

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠
1	部落解放研究全国集会参加費	部落解放同盟静岡県連合会	開催要綱
2	全国教員研修プラットフォーム利用負担金	独立行政法人教職員支援機構	利用規約
計		2件	

支 出 調

(令和6年度)

補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
		年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
円 810,000	定額	R6.6.11	円 810,000	R6.7.5 R7.1.14 小計	円 567,000 243,000 810,000	R7.3.26	R7.3.31	
200,000	上限 5万円	R6.9.26	200,000	R6.12.6 小計	200,000 200,000	R6.11.19	R6.11.19	
23,410,000	上限 83万円	R6.7.10 R6.7.12 R6.7.19 R6.7.25 R6.7.25 R6.8.6 R6.8.6 R6.12.4 R6.12.4 R7.2.14 R7.2.20	860,000 7,200,000 4,640,000 6,540,000 2,350,000 1,160,000 1,530,000 ▲ 40,000 ▲ 510,000 ▲ 160,000 ▲ 160,000	R6.8.6 R6.8.9 R6.8.19 R6.8.22 R6.8.23 R6.8.30 R6.10.31 R6.11.19 R6.12.4 R7.1.16 R7.2.13 R7.3.4 R7.3.14 R7.3.28 小計	560,000 3,220,000 4,760,000 4,130,000 1,470,000 1,610,000 2,320,000 2,380,000 1,640,000 240,000 160,000 160,000 440,000 320,000 23,410,000	R7.2.21	R7.2.21	
24,420,000			24,420,000		24,420,000			

支 出 調

(令和6年度)

事業内容	負担金額	支出年月日
部落解放研究全国集会への参加	円 5,000	R6.12.9
教職員研修動画を掲載するためのプラットフォーム利用料金	4,966,633	R6.6.24
	4,971,633	

基金の管理状況調

ふじのくにグローバル人材育成基金

(令和7年3月31日現在)

保 管 区 分	令和5年度末 現 在 高	年度中増減高			令和6年度末 現 在 高	摘 要
		増	減	差引増減高		
定期預金	円 194,273,169	円 40,400,000	円 41,790,230	円 ▲1,390,230	円 192,882,939	
計	194,273,169	40,400,000	41,790,230	▲1,390,230	192,882,939	

債権（貸付金等）の管理状況調

(令和7年3月31日現在)

区分	令和5年度末 現在額		期 間 中				令和6年度末 現在額	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
地域改善対策大学等 進学奨励費貸付金	2	124,800	0	0	2	124,800	0	0
計	2	124,800	0	0	2	124,800	0	0

備 品 ・ 図 書 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	令和6年 3月31日現在	増		減		令和7年 3月31日現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1-10 印判類	3	0	0	0	0	3
2-1 情報処理機器類	2	0	0	0	0	2
2-2 情報伝達機器類	2	0	0	0	0	2
3-1 撮影機器類	1	0	0	0	0	1
計	8	0	0	0	0	8

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	日常業務用 年間約240日	令和3年3月	円 242,110
2	2-2	その他の情報 伝達機器	デジタルサイネージ ディスプレイスタンド	日常掲示用 年間約240日	平成31年3月	216,000
3	2-2	その他の情報 伝達機器	デジタルサイネージ ディスプレイスタンド	日常掲示用 年間約240日	平成31年1月	216,000